

新年号企画:2023年新春部会長座談会

日立商工会議所の皆様、明けましておめでとうございます。

皆様には、穏やかな新年をお迎えになられたこととお喜び申し上げます。

今回の新春座談会は、昨年11月の議員改選に伴い、部会長に選任された皆様と部会の状況をはじめ、働き方や街の活性化などについて、ハイブリッドスタイルでお伺いしました。

◇座談会出席者

- 山縣 敏史氏(商業部会長)
- 武士 洋一氏(工業部会長)
- 松山 恒男氏(建設業部会長)
- 大山誠二郎氏(金融財部業部会長)
- 松山 圭吾氏(観光環衛業部会長)
- 峯島 健寿氏(交通運輸業部会長)
- 小沼 淳志氏(文化産業部会長)



進行役(職員)

本日は、部会長座談会にご出席いただきありがとうございます。新たな体制での部会運営になりますが、部会長の皆様には、是非、よろしくお願ひいたします。それでは、早速ですが、それぞれの部会の動きなどについてお話を頂きます。

最初に、皆さんの部会の状況から、今後の課題などについてお伺いしたいと思います。商業部会長の山縣さん、お願いいたします。



山縣 敏史氏
商業部会長

コロナ過による下方経済に加え、以前に比べると物が売れない時代が到来しているなか、原材料高騰による価格上昇の局面においてどう対応するか。
またコロナ過中で起きた消費行動の変化として、ネットでの購入が当たり前のようになり、リアル店舗もどのようena営業活動をすれば良いのか。

かが問われております。特に、

決済手数料の経費をどのよう

価格改定に関しては消費者も以前の値段や値上げを認識しているとは限らず、イメージによるところが大きいと感じています。このあたりは個人的には前向きに取り組むしかないと考えています。

またデジタル化が進むことで、アナログ的なことの価値も見いだされるのではと感じています。店舗販売では対面販売の良さ、コミュニケーションの大事さが改めて重要な店舗の魅力につながると感じています。



武士 洋一氏
工業部会長

工業部会は、脱炭素、デジタル化社中への進む中での、新型コロナウイルス感染症拡大ウクライナ紛争、大企業の再編等に伴う産業構造の大きな変化と方向転換などのことから、それまで定形的な受発注、

部材調達など操業環境が一変

しました。企業の危機管理・維持受発注確保、人材確保、働き方改革などに対して、製造業だけでなく、部会内の業種であるソフトウェア業、印刷業

工業系の設計業なども、懸命に努力を重ねていると考えています。しかし、企業のポテンシャルの違い等から、対応している企業と、残念ながら追いつかない企業も多く、二極化が進んでいるのではないだろうかと感じています。

また、昨年行った部会員のアンケート調査では、当地域での課題に①受注量の確保②人材の確保・育成が掲げられました。地場企業の経営の在り方を変えることが急がれると感じています。

加えて、経営者の高齢化もあり、事業承継問題に直面している企業も多いのではないのでしょうか。

現状をクリアしていくのは、掲げられた問題をひとつひとつ解決する事ですが、いつの時代においても、モノづくりの原点である①良いものを②安く③タイムリーに顧客に提供することに変わりはないと思っています。その原点を達

成するために、様々な環境の中

で、変えるものと変えないものを明確にして、我が社の強みを自覚し、さらにレベルを上げ競争力を強化すること、単工程の強みも必要ですが、地場の企業には営業力、総合力をつける必要があると思っています。

また、大きな課題の一つである販路拡大に対しては、当地域の強みを生かしての仕組みづくりを考えていきたいという思いも持っています。

今後は、日立市、日立地区産業支援センターとの連携を密にして各種課題に取り組んで行きたいと考えています。



松山 恒男氏
建設業部会長

建設業は全部で29の業種があり、事業規模も一人親方から1000人を超える社員を抱える企業まであります。東日本震災時、日立市は東北地方のような甚大な災害は受けませんが、津波災害に備え防波堤整備や建物の耐震工事が行われ、一段落しました。

現在は、公共事業を中心に市内の仕事量は減少している状況です。

課題としては人手不足、更には受注金額の適正化があります。入札時の受注金額が低く、利益が増えないと人件費も上げられず、求人をしても人が集まらない、安全対策に費用がかけられないなどの問題があります。

また、建設業には数々の資格が必要であり、資格を持っていないと作業が出来ないなどの問題があります。資格取得をさせるためには、時間も費用も掛かります。利益の少ない仕事が多いと技術者を育成できず転職してしまい、従って若手作業員が減少するという悪循環に陥ってしまいます。

適正な利益が確保できるような社会環境を考えていかなければなりません。

金融財務業部会長

大山 誠二郎氏



金融財務業部会は、長引くコロナ禍や原材料不足・価格

高騰・相場の変動など、非常に厳しい経済環境の中、金融財務に関連する情報提供や国・県・市等の制度融資の説明会などの機能提供を行ってまいりました。

最近では、2023年10月1日から導入される予定の「適格請求書等保存方式(インボイス制度)」のセミナーや地元企業である日立製作所の創業を紹介する「日立オリジンパーク」見学会を開催しました。インボイス制度に関しては、事業者の関心も高いことから、もう一度セミナーを開催する予定です。

インボイス制度をはじめ、金融財務に関する制度変更が多く行われていることから、スピード感を持ってタイムリーに情報提供出来るように今後にも取組んでいきたいと思っております。

これまで、企業の調達面の支援が主たる活動でありましたが、調達面だけでなくSDGs・DX・カーボンニュートラル等の支援も、今後重要になっていくと思われます。自身の事業だけの利益を追求したのでは、将来残る事業者になれないということ

真剣に考えなければならぬ時代になってきていると思えます。

現在の経済環境は、コロナ禍や価格高騰で大変厳しいですが、将来を考えてSDGs取組等を金融財務業部会としても支援していかねければならないと思えます。

そのためには、事業者の様々な取組みに対して、コンサルティング機能を提供できるような部会にしていかなくてはならないと考えます。

観光環境業部会長

松山 圭吾氏



コロナ禍により観光環境業部会に所属する部会員は大

きな影響を受けました。新しい生活スタイルにも慣れ理美容業はだいぶ戻ってきておりますが、部会員の多くを占める飲食業はまだまだ厳しい状況にあります。それに加え、原材料や水道光熱費の高騰が大きく影響しております。

飲食業には昨年度まで国等の支援金が用意されたこともあり助かりましたが、今年度

は政策が無く、12月の忘年会も団体客の来店は引き続き減少傾向にあることに加え、コロナ感染者数の増加により予約のキャンセルが入る状況が見られました。私の所属する飲食店の組合では、今年度に入ってから1割程度のお店が廃業となり、今後更に増える可能性もあるのが現状です。

これまで開催していましたが、状況になる事を願いますが、コロナによって従業員の削減を余儀なくされ、イベント開催時にスタッフが確保できない事も新たな問題となっております。

昨年、そのドリンクラリーに代わる事業として、スマホを活用した「ぐるっとひたち飲食店スマスタラリー」を初めて開催し、今年度も開催に向けて、現在準備を進めております。今後は飲食業のみならず理美容業においても、デジタル化により、サービス内容が変化していくと思われますが、この事業を開催するにあたり、問題なく受け入れられるお客様が多かったのに対し、スマホそのものがハードルとなり、対応出来ない店舗も少なくあ

りませんでした。飲食店は、いまだ現金商売のところが多くあり、後継者がいないお店ではデジタル化への対応は難しいと切実に感じておりますが、こういったお店を少しでも対応出来るようにレベルアップすることが、お店の売上増加や継続に繋がるので、何とかしたいと考えております。

交通運輸業部会長

峯島 健寿氏



トラック(物流)業界とバス(旅客)業界に分けてお話し

ます。

まずトラック業界は、コロナ禍で一時的な供給ストップ等の影響はありましたが、モノの動きが完全に止まるわけではないので、仕事はあります。しかし、慢性的な人手不足によりトラックの稼働が減少しています。運転手一人当たりの負荷が増え、所有するすべてのトラックを稼働できていない事業所はないのではないのでしょうか。

バス、タクシー等の旅客運送では、コロナ禍を経て、テ

レワークの普及の影響か、出張・通勤通学者数が戻ってきていません。

また、旅行の自粛は続いています。例えば、高速バスは、茨城交通様への聴き取りによりますと新田中内の高速バス利用客用の駐車場が、コロナ以前の状況には戻っておらず、現在は半分程度であり、旅行支援の効果があっても、まだ反動は少ないとのこと。さらに、夜の街への人も減った状態のままであり、旅客運送業界については、かなり厳しい状況が続いています。

地方はクルマ社会といわれているにもかかわらず、若者の車離れを感じます。さらに人口減少による分母の減少もあり、自動車業界もまた(整備工場等含む)仕事が減少していくことが懸念されます。

その他、燃料費の高騰が運賃に反映されにくい現状への対策が必要です。値上げをしていくほかないのですが、特に荷主様と下請けに近い立場で契約を結ぶ運送事業者については、荷主様との合意がなければ運賃アップというわけにはいきませんし、運賃に対する法律の保護もありません。

国土交通省が、運賃の目安を公表していますが、法的な効力はないため、とても難しい状況です。

また、最後に環境問題への対策で、業界でもCO2削減が必要になってきています。電気でのトラックはまだ車の出力や走行距離の問題から、実用段階に無く、法整備も進んでいません。しかし、2030年までに対策が必要です。

文化産業部会長

小沼 淳 志氏



我が文化産業部会は、商業・工業・建設業・金融業・環境衛生

業・運輸業以外の各種学校・不動産業・療術業・接客業等の第3次産業部門の集まりで、サービス部門の職業が多い集団となっております。そのため女性経営者が多く、ほかの部会に比べると華やかで賑やかな雰囲気を出しております。

部会事業も異業種が多いので、なるべく専門性に偏らないよう万人向けの事業を行うようにしております。

先月行ったeスポーツの講習会などは、茨城県の産業政策課の方に出向いてもらい、実演を兼ねて講演いただきましたが、将来の大発展を予感させる濃い内容でした。又、例年実施している視察研修では「富岡製糸場」、「富弘美術館」など、文化の香り高い事業も行っています。

現在各種学校など、例えば珠算塾等では少子高齢化の影響で、年々生徒数が減少しているようです。そのため、廃業を余儀なくされているのが現状です。これを打破するにはどうすればよいか？

少し飛躍しすぎているかも知れませんが、高齢者は増加の一方なので、高齢者の方に算盤塾に入學してもらい、算盤を練習してもらうのはいかがでしょうか。指を速く動かせばボケ防止にもなりますし、頭の回転も速くなります。子供たちと一緒に学べばどんどん若返る筈です。

不動産業も然り。日立市の人口はどんどん減少しています。山の上の方の団地も空き家が増え、土地の価格も下落しています。空き家が増え管理が出来ないと庭も荒れ「不動

産が「負動産」になりかねません。その打開策として、山の空き家を安価で購入し、リフォーム後、価格を押し上げて若い夫婦向けに再販売すれば、若者の定住者が増加するでしょう。子育てが終わったら、二人だけの家を小さく建て替えるのです。

進行役(職員)

皆様から、部会の状況や課題の解決案などをそれぞれ、お話頂きました。各部会とも、業種が違いますので、悩みや今後の方向性もそれぞれですね。やはり、様々な変化が、良い方向にもそうでない場合と、いろいろあります。

さて、先ほど小沼部会長からもありました、日立市においてよく取り上げられている人口について、日本では人口減少による若い働き手の減少やコロナウイルスのまん延で、テレワークなど働き方が変化しています。次は「働き方」についてご意見をお聞きしました。

山縣 敏史氏

現在男女共同参画という言葉が叫ばれています。さらな

る女性の活用が重要になってくるとは思いますが、単純に雇用を増やせばよいというわけではないと感じています。一つに税制などの見直しが必要ではないでしょうか。扶養控除による上限があるため、時給上昇からくる労働時間の減少というのも問題になってきます。あわせて労働環境の見直しというものも考えなくてはならないでしょう。

松山 恒男氏

建設業でも人手不足に伴い、女性・外国人を積極的に採用して行きたいのですが、それぞれに問題があります。力のいる仕事は機械などの動力を用い、女性の出来る範囲は増えていますが、子育て中の女性の場合、工事期間中に休まれるのは、人の手配に余裕がない中小企業では困難です。

また、日本在住が長くコミユニケーションがとれる外国人なら問題はありませんが、就労目的で来る外国人は、言葉の問題があります。工事現場は危険が多く、言葉の聞き違いや解釈の間違いから、事故を引き起す可能性が高いです。昨年開催されたワール

ドカップ会場の建設現場でも、外国人作業者が大勢亡くなり、問題になっていきましたが、それくらい建設現場では指示通りに行動しないと危険な環境です。

そういった意味で、言葉の壁を克服できないと難しいと思います。

大山 誠二郎氏

ライフステージによって、働く上で重視することは多様であり、すべての人が希望するスタイルで働き続けることができる環境整備が必要であると思います。

少子高齢化により労働量人口が減少する中で、女性や高齢者、障がい者等の多様な人材を労働者として確保することとともに、生産性を向上させることは非常に重要であると思います。そのためには、無駄な残業時間の削減等、経営者や従業員など働く人間の意識の変化が必要かと思いません。

大手企業は、在宅勤務を取入れる等働き方はだいぶ変化してきていますが、まだ地方、特に中小企業では大きな改革は出ていない状況かと思

ます。

金融財務業部会としては、どのように働き方を変えていくのか情報発信を、今後積極的に行っていきたいと考えます。

武士 洋一氏

働くことへの価値観の変化が著しいと考えています。いまは、WEB環境が整い、在宅勤務が増え、外出しながら、現場にいながら、リアルタイムで情報が得られ発信できる。そういう意味では、自由な働き方を選択できることが、働き易さにもつながっています

よね。反面、一人の担当範囲が広くなり、処理もスピードアップされる分、責任範囲も広くなる。我々製造業では、業態によりそのデジタルな環境が活用できないこともあり

ますが、そういった動きから、残業も、美徳ではなくなっています。DX(デジタルトランスフォーメーション)が日々進化する中、時代に対応した働き方が求められているのだと感じます。そして、社員の健康が何より大事です。人的資源が限られている中小企業は、1人の抱える責任は大きい。代わり

の社員がいないこともあったりします。法令に準じた働き方を推進し、安全で安心して働ける職場づくり、健康維持にも注力していきたいと強く思っています。

小沼 淳志氏

今は昔と違い、バリバリと夜も寝ないで働く時代ではなくなりまりました。週休2日は当たり前。大企業などは、週休3日日出勤するのは4日間だけなどの所もあるようです。働く人の休日が増え、趣味やスポーツなどの娯楽に没頭するのも大いに結構ですが、一方で賃金が安くてはどうにもなりません。休日の時間を活用して、自分の得意な部分を生かし、副業に励むしかないのかも知れません。

松山 圭吾氏

部会員のお店では、1日の労働時間は長く、週休1日程度が多いです。どうしてもお店での拘束時間が長くなるので、従業員の募集も難しいのが現状です。反面、市内には大学があり大学生のアルバイトに助けられているお店は多いと思います。アルバイトの

大学生がデジタル化に素早く対応出来て、経営者は教えてもらうことで対応できることでもあります。IT補助金を利用して注文システムを導入した店舗もありますので、今後はこういった店舗が増えて、デジタル化を上手く活用して人手不足を補えればと思っております。

峯島 健寿氏

まずはコロナ禍からの回復を望みますが、実際に戻った場合、人手不足により業務が回らないのではないかと懸念があります。また、物流業での働き方改革は、2024年問題(時間外労働の条件規制)があり、ドライバーの給与が減少、交代要員の不足、現状のサービスを維持できない等も懸念されています。また

ドライバーは、高齢化が進んでおり、安全を考えるなら若返りが必要です。免許取得に関しての経験年数の見直しなどが必要となるかもしれません。(タクシーの2種免許は昨年道路交法が改正され、運転免許取得後1年以上経過していれば、特別な講習を受けることで取得出来るようになる

ったことから、1年間だけ配車を担当してもらいその後ドライバーとして養成するといった動きが出ている。)

進行役(職員)

ありがとうございます。現代の方々は、働き方についても多様化されていますので、経営者の皆さんは、順応するのが大変ですね。最後に、日立市の「これから」や「街の活性化」について、皆さんから意見をいただきました。

山縣 敏史氏

活性化ということで、ただイベントを開催するというのも違うのではないかと感じています。やはりイベントには人が集まるということも大事ですし、街としてのイメージや消費マインドを良くしていくことも大事で大切です。

イベントから普段の個店の売上げにつながるかは難しいところですが、やはり一つ一つの個店が努力を怠らないことは大切です。そのうえで、人を呼び込むのにどうしても足りないことは、行政との連携も必要になるかと思えます。また、中心市街地では地権

者の意見をまとめるなどにも必要かと思えます。シャッターの閉まった悪いイメージを変えるためにも、貸す・売るなどの転換を検討してほしいものです。

峯島 健寿氏

日立市へ人を呼び込むこと、日立市への定住人口、交流人口増加への対策が必要。コロナ禍によるイベント縮小からの再開など、元に戻していくことが必要です。タクシー業界からの話では、特急電車から降りてくる乗客が少ないままであり、それに合わせてタクシー台数も減らしたままになっているそうです。飲み会からの乗車客も少なく、飲食店の閉店の話も聞きます。まず人流が戻らないことには活性化は難しいでしょう。茨大生による常陸多賀の情報サイト『T a g a n i a L』では、街づくりイベントなども行っています。こうした若者が行うイベント等と上手に協働して、人の動きをつくっていくとよいのではないのでしょうか。

街の活性化にはイベントはきつかけとして重要であり、スポット的ではあるが収入に

直結するでしょう。

松山 圭吾氏

今期、部会長を拝命し、任期の3年間で何が出来るかを考えております。日立の名物は何か。何がいいのか。各お店で提供出来るものは何か。現在の部会のメンバーが変わっても不変的なブレないテーマを決められないかと思っています。これは当部会だけではなく、商業部会等とも協力することで、更に大きな事業に繋がらないかと考えております。イトーヨーカドーの後継店舗も決まり、今後市外からのお客様がより多く日立に来ることが考えられます。そのお客様を市内のお店にどう取り込めるかで、街の活性化にも繋がると思っています。お店同士の競争はあっていいと思います。勝ち負けではなく、地元のお店が共生することで街は更に発展することと思っています。

大山 誠二郎氏

日立市は、海・山の豊かな自然環境と日立市で誕生し集積された世界レベルの産業と技術がある特徴を持った街で

す。

街が活性化するには、他にない独自のまちづくりが必要で、それにより人が集まり活性化するものだと考えます。

日立市はここにしかない特徴ある街であることから、そのことを大いにアピールし広めることが大事なのではないかと思えます。

松山 恒男氏

大山氏の言う通り、日立市は日本を代表する誇れる企業もある素晴らしい街です。

夏はさほど高温にならず、冬も厳しい寒さにならない温暖な気候であり、更に自然災害が極めて少ない地域なので、首都圏からの移住に向いているのではないかと思います。

現在、青葉台団地など山の中腹にある団地の住人が減り、空き家が問題になっています。海が見え景色・気候が良いので、移住者の居住に最適ではないでしょうか。

また、日立市の交通渋滞緩和や市外からの観光客誘致のためにも、交通網の整備は不可欠です。企業、更には大学等を誘致するにしても、交通網が整備されていないと来て

もらえないと思えます。

こういったことから、街の活性化には第一に交通網の整備を考えるべきだと思います。

小沼 淳志氏

私は、人口を増加させる他には、人口を増加させないと思っています。

群馬県太田市では、市長が先頭に立ち「街の活性化」人口増加をしています。その「仕掛け」とは、「音楽専門学校」「英会話必須の小学校」「コンピュータ専門の学校」等、ユニークな学校の設立・開校です。

ユニークな学校を作ると、全国から一芸に秀でた若者たち(小学生も含まれる)が両親と共に引っ越して来ます。これで、太田市の人口が増加しているそうです。

武士 洋一氏

私たち業界が街の活性化に役立つとすれば、企業を継続し、収益を高め、雇用を維持することだと思います。生涯、働く場があり、老若男女が生活しやすい環境が整っていれば、イキイキとした人々が増える。

生活で不便を感じた時に、その不便さを解決に向けていくための提言ができる仕組みづ

くり、気軽に相談できる仕組みづくりをスピード感をもって実行していくことが、身近な活性化につながると思います。

開発行為だけでは、イベント同様、永続的な活性化にはならないので、人々のマインドに寄り添う施策が、活性化の基本となるのではないかと感じています。

進行役(職員)

どうもありがとうございます。様々な視点から、お話をいただきました。

7つの部会長の方から頂いた考え方や、思いを形にできるよう、皆さんの事務局として一緒に活動していきたいと、思いを新たにいたしました。

日々の、会員さんとの会話の中にもたくさんのヒントがあると思います。それらを、つぶさにご報告できるように努めて参ります。

これからの会議所活動に、是非お力を頂きたいと思えます。今後ともよろしくお願いたします。





令和5年 新年名刺交換会を開催 ～ 市内の各界代表300人が出席～



1月5日、ホテル天地閣で新年名刺交換会を開催しました。この名刺交換会は毎年、当所と日立市が主催し市内の各界代表が一堂に会して新年の挨拶を交わすもので、今年も新型コロナウイルス感染対策を徹底し、参加人数の制限を設けて実施しました。

当日は、郡司副会頭の開会のことば、国歌演奏に続き主催者を代表して梶山隆範日立市副市長が小川春樹市長の挨拶を代読しました。次に国会議員の石川昭政氏、浅野哲氏、上月良祐氏、小沼巧氏、堂込麻紀子氏、による年頭の挨拶があり、当所秋山光伯会頭による乾杯のあと祝電を披露しました。



続いて行なわれた「初笑い抽選会」では、さくらメイツの大内杏莉さんが抽選を行い、賞品の日立製コードレス掃除機を日本原子力発電株式会社 太田貴之さんが当選し、当選者の太田さんによる三本締めで閉会となりました。

12月の常議員会

12月23日、ホテル天地閣で常議員会を開催しました。協議事項では11月の新入会員(別記)を承認。続いて令和4年期常設5委員会(運営、会員サービス、産業振興対策、情報化、観光)が組織され、議員全員と女性会、青年部から推薦を受けた5人が各委員会に所属することになっています。報告事項では、松山建設業部会長から「建設業労働災害講習会」、小沼文化産業部会長から「eスポーツセミナー」、鈴木専務理事から「議員の職を行う者の変更」についてそれぞれ報告がありました。終了後は今年一年を振り返つての感想や新年に向けた抱負を皆様からいただき、年内最後の常議員会が終了しました。

商工会議所の動き 12月

- 12月1日 工業部会 デュアルシステム見学会
- 文化産業部会 eスポーツセミナー
- 専門相談(外1回/12月8日)
- 12月5日 事業計画策定個別相談会(外2回/12月15日・20日)
- 12月6日 建設業部会 建設業労働災害講習会
- 12月7日 事業承継相談会
- 日本政策金融公庫との意見交換会
- 12月9日 正副会頭会議
- 無料法律相談
- 12月11日 ひたちあきんど探検少年団活動
- 12月14日 工業部会 正副部会長会議
- 12月16日 日立創業支援ネットワーク会議
- 12月19日 監事会

- 12月20日 商業部会 正副部会長会議
- 12月23日 常議員会



新入会員紹介

合同会社ループ
(コンビニエンスストア)
鮎川町6-12-1
Smile cafe(スマイルカフェ/ドックカフェ)
東滑川町2-18-5
Private nail room&N's(プライベートネイルルームエムアンドエヌズ/ネイルサロン)
諏訪町5-2-3

伴走型小規模事業者支援推進事業

▶ WEBセミナー配信中! (音声)

登録
不要!相
談
所
だ
よ
り

日立商工会議所のホームページより

無料でご覧いただけます!



「危機管理と事業承継の最強モデル」徳川家康に学ぶ

岡田 晃(おかだ あきら)

経済評論家 大阪経済大学客員教授

江戸幕府が260年続いた理由は、創設した徳川家康が複数の危機管理策を構築し、「幕府」という事業の承継に成功したからだと言われています。徳川家の血筋が絶えないようにするために講じた策とは?戦国の世を終わらせるために選んだ後継者とは?企業が末永く繁栄するための秘訣をお伝えします。(58分)

中小企業人づくり推進事業

事業承継対策講座

社会保険労務士の皆川雅彦氏、税理士の根本守氏を講師にお迎えして、事業承継対策講座を行います。社内でどういった準備が必要か、どのように進めるべきか等具体的な内容を、全3回でお伝えします。(1回のみのお受講も可)別途予約制の個別相談も行いますので、どうぞご利用ください。(申込:経営支援課)

第1回 1/26(木) 第2回 2/2(木) 第3回 2/16(木)
講座 18:00~20:00 個別相談 20:00~21:00(要予約)

※開催時間はいずれも同じです

会場 日立商工会議所会館

日立市からのお知らせ



日立市中小企業等エネルギー価格高騰対策事業支援金のお知らせ

エネルギー価格高騰の影響を受ける市内中小企業者等に支援金を交付します。

1 交付対象者

- (1) 中小企業者
- (2) 医療施設、介護福祉施設、障害者福祉施設及び幼児施設を営む事業者
※個人事業者も対象です。



2 交付要件(次の全てを満たす方)

- (1) 令和3年のいずれか1か月に市内の事業所等で使用したエネルギー経費(ガス代及び電気代)の合計額が5万円以上であること
- (2) 令和4年のいずれか1か月と令和3年の同じ月の、市内の事業所等で使用したエネルギー経費を比較して、25%以上増加していること
- (3) 交付申請時点において事業を継続し、引き続き事業継続の意向があること

3 交付額

1 事業者当たり15万円(定額)

4 申請に必要な書類

- (1) 交付申請書(様式第1号)
- (2) 交付要件が確認できるエネルギー経費の領収書、請求書、使用料のお知らせ等
※交付要件を確認するために、追加の資料のご提供をお願いする場合があります。
※交付申請書(様式第1号)は、本市のホームページ若しくは、日立市役所1階海側の申請窓口又は、雇用センター多賀(多賀市民プラザ内)にございます。

HPアドレス：<https://www.city.hitachi.lg.jp/jigyoyo/004/001/p110963.html>



5 申請方法

3月10日(金)(必着)までに、必要書類を日立市役所1階海側の申請窓口へ持参若しくは、日立市中小企業等エネルギー価格高騰対策事業支援金申請担当(日立市役所5階商工振興課内)へメール又は郵送で提出してください。

Eメール：shoko2@city.hitachi.lg.jp

事務局職員



総務部長
(兼)会員サービス
並びに工業課長
鈴木 聡司



理事
(兼)事務局局長兼
中小企業相談所長
根本 伸一



山田 芳靖

会員サービス
並びに工業課



大森友梨香



長谷川菜摘



主任
大場 沙織



課長代理
鈴木 均



課長
山口 和子

総務課

総務部



園部 政輝



課長代理
橋本 正大



課長
四倉 佳子

商業観光課



山形 奈々



根本 康寛



主任
根本 可奈



課長
谷中 信一

経営支援課

中小企業相談所